

平成 19年度のバランスシート・行政コスト計算書について

バランスシート（貸借対照表）は、「どのくらい財産を持っているのか？」「財産を手に入れるためにどうやってお金を工面したのか？」などの財政状態を示す一覧表で、民間企業などで用いられているものです。

このバランスシートを作成することによって、これまでに市がどれだけの仕事をしてきたか、その蓄積を明らかにすることができます。

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、税金や手数料などの収入を表しています。バランスシートは資産形成の過程を明らかにしたものであるのに対して、行政コスト計算書は資産形成につながらない行政サービスに対するコストを分野ごとに表しています。

作成上の基本的事項

総務省方式の統一作成基準により作成しています。

バランスシートの作成基準日は平成 20年 3月 31日（平成 19年度末）とし、昭和 44年度から平成 19年度末までの決算数値をもとに作成しています。したがって、昭和 43年以前に取得した資産につきましては含まれていません。

行政コスト計算書の対象期間は平成 19年 4月 1日から平成 20年 3月 31日までです。普通会計決算に基づく作成ですので、水道事業会計、産院事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計などの企業会計や、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計などの事業会計は含まれません。

市民 1人当たりの金額は、平成 20年 3月 31日現在の人口 160,743人で割り、端数調整をしてあります。

土地を除く固定資産（家屋・償却資産など）は、国の示した耐用年数に基づいて減価償却を行いました（道路 15年、学校 50年等）。土地については、取得時の価格で評価しています。

各行政サービスに係るコストは、1年間の総支出のうち資産形成につながらない支出と、減価償却費、退職給与引当金の増加分などの非現金支出を合計したものです。

バランスシートの作成方法については、総務省方式、総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都方式、その他の独自方式が提示されています。

用語の説明

< バランスシート >

資産	現金預金、土地、建物、貸付金など金銭的価値を持つもの
有形固定資産	道路・学校などの施設や用地
投資・流動資産	投資及び出資金、貸付金、基金、歳計現金等
負債	将来において支払や返済の必要がある借入金残高等
正味資産	資産額から負債額を引いた、将来返済の必要のない資産の額

< 行政コスト計算書 >

人にかかるコスト	行政サービスに従事する職員にかかるコスト（人件費、退職給与繰入等）
物にかかるコスト	市が最終消費者となっているもの（物件費、施設の維持補修費、減価償却費）
移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるもの（扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体への補助金等）
その他のコスト	上記に属さないもの（災害復旧費、公債費のうち支払利子、不納欠損額等）

○新地方公会計制度の導入について

平成 21 年度（平成 20 年度決算）から、都道府県及び人口 3 万人以上の都市については「基準モデル方式」または「総務省改訂モデル方式」のどちらかを選択し、関連する公営企業、一部事務組合や第三セクター等を連結させた上で、これまでの現金主義単式簿記の考え方から発生主義複式簿記の考え方に基づいた財務諸表（4 表）を作成し、住民に公表していくことが求められています。

これまで総務省方式で作成してきたバランスシート等は 19 年度で終了となり、新たに新モデルによる開始貸借対照表を完成させたいうで財務諸表を作成していくこととなります。「基準モデル方式」の場合は、市が保有する全ての固定資産について、1 件 1 件整備し、その資産評価（時価による評価）をする必要があります。作業が全庁的で時間を要するため、他の多くの自治体が導入を見送っているというアンケート結果（総務省発表）が出ています。

上田市では、決算統計のデータを活用し導入初年度は比較的負荷がかからず、全国市区町村の 8 割以上が採用を予定している「総務省改訂モデル方式」で財務諸表を作成します。

バ ラ ン ス シ ー ト
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 <u>7,866,837</u></p> <p>(2) 民生費 <u>11,065,884</u></p> <p>(3) 衛生費 <u>1,937,607</u></p> <p>(4) 労働費 <u>156,205</u></p> <p>(5) 農林水産業費 <u>19,747,562</u></p> <p>(6) 商工費 <u>12,358,259</u></p> <p>(7) 土木費 <u>103,529,504</u></p> <p>(8) 消防費 <u>940,881</u></p> <p>(9) 教育費 <u>59,532,071</u></p> <p>(10) その他 <u>2,741,711</u></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <u>219,876,521</u></p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 <u>97,814,996</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>219,876,521</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>2,008,308</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>1,003,586</u></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <u>9,174,810</u></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <u>2,078,189</u></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <u>173,981</u></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <u>11,426,980</u></p> <p>(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u></p> <p>投資等合計 <u>14,438,874</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <u>2,963,626</u></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <u>2,559,314</u></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <u>2,145,426</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <u>7,668,366</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <u>2,035,348</u></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>1,004,021</u></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <u>3,039,369</u></p> <p>流動資産合計 <u>10,707,735</u></p> <p>資産合計 <u>245,023,130</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>65,204,230</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>7,533,783</u></p> <p>(4) その他 <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>72,738,013</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>6,761,994</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>6,761,994</u></p> <p>負債合計 <u>79,500,007</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 <u>24,146,986</u></p> <p>2 都道府県支出金 <u>7,811,364</u></p> <p>3 一般財源等 <u>133,564,773</u></p> <p>正味資産合計 <u>165,523,123</u></p> <p>負債・正味資産合計 <u>245,023,130</u></p>

* 債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>6,378,660</u> 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>15,827,300</u> 千円
利子補給等に係るもの	<u>1,109,417</u> 千円

地方債残高(流動負債の翌年度償還予定額を含む)約720億円のうち、約58%は後年度交付税措置が見込まれるため、実質負担額は約302億円となる。

バ ラ ン ス シ ー ト (対前年度比較)

(平成20年3月31日、平成19年3月31日)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	H20.3.31	(H19.3.31)	比較増減	[負債の部]	H20.3.31	(H19.3.31)	比較増減
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	7,867	(8,139)	272	(1) 地方債	65,204	(67,016)	1,812
(2) 民生費	11,066	(10,220)	846	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	1,938	(2,070)	132	物件の購入等	0	(0)	0
(4) 労働費	156	(169)	13	債務保証			
(5) 農林水産業費	19,747	(20,704)	957	又は損失補償	0	(0)	0
(6) 商工費	12,358	(12,460)	102	債務負担行為計	0	(0)	0
(7) 土木費	103,529	(104,247)	718	(3) 退職給与引当金	7,534	(7,346)	188
(8) 消防費	941	(975)	34	(4) その他			0
(9) 教育費	59,532	(59,980)	448	固定負債合計	72,738	(74,362)	1,624
(10) その他	2,742	(2,767)	25	2 流動負債			
計	219,876	(221,731)	1,855	(1) 翌年度償還予定額	6,762	(8,149)	1,387
うち土地	97,815	(96,000)	1,815	(2) 翌年度繰上充用金	0	(0)	0
有形固定資産合計	219,876	(221,731)	1,855	流動負債合計	6,762	(8,149)	1,387
2 投資等				負債合計	79,500	(82,511)	3,011
(1) 投資及び出資金	2,008	(2,007)	1	[正味資産の部]	H20.3.31	(H19.3.31)	比較増減
(2) 貸付金	1,004	(1,218)	214	1 国庫支出金	24,147	(23,908)	239
(3) 基金				2 都道府県支出金	7,811	(8,521)	710
特定目的基金	9,175	(7,354)	1,821	3 一般財源等	133,565	(131,223)	2,342
土地開発基金	2,078	(2,078)	0	正味資産合計	165,523	(163,652)	1,871
定額運用基金	174	(175)	1	負債・正味資産合計	245,023	(246,163)	1,140
基金計	11,427	(9,607)	1,820				
(4) 退職手当組合積立	0	(0)	0				
投資等合計	14,439	(12,832)	1,607				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	2,964	(2,964)	0				
減債基金	2,559	(2,559)	0				
歳計現金	2,146	(3,029)	883				
現金・預金計	7,669	(8,552)	883				
(2) 未収金							
地方税	2,035	(2,055)	20				
その他	1,004	(993)	11				
未収金計	3,039	(3,048)	9				
流動資産合計	10,708	(11,600)	892				
資産合計	245,023	(246,163)	1,140				

* 債務負担行為に関する情報

(単位:百万円)

	H20.3.31	(H19.3.31)	比較増減
物件の購入等に係るもの	6,379	(5,082)	1,297
債務保証又は損失補償に係るもの	15,827	(15,880)	53
利子補給等に係るもの	1,109	(1,105)	4

バ ラ ン ス シ ー ト (市民1人当り:対前年度比較)

(平成20年3月31日、平成19年3月31日)

平成20年3月31日現在 住民基本台帳人口 160,743人

平成19年3月31日現在 住民基本台帳人口 161,479人

(単位:円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	H20.3.31	(H19.3.31)	比較増減	[負債の部]	H20.3.31	(H19.3.31)	比較増減
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	48,900	(50,400)	1,500	(1) 地方債	405,600	(415,000)	9,400
(2) 民生費	68,800	(63,300)	5,500	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	12,100	(12,800)	700	物件の購入等	0	(0)	0
(4) 労働費	1,000	(1,000)	0	債務保証			
(5) 農林水産業費	122,900	(128,200)	5,300	又は損失補償	0	(0)	0
(6) 商工費	76,900	(77,200)	300	債務負担行為計	0	(0)	0
(7) 土木費	644,100	(645,600)	1,500	(3) 退職給与引当金	46,900	(45,500)	1,400
(8) 消防費	5,900	(6,000)	100	(4) その他			0
(9) 教育費	370,400	(371,400)	1,000	固定負債合計	452,500	(460,500)	8,000
(10) その他	17,100	(17,100)	0	2 流動負債			
計	1,368,100	1,373,000	4,900	(1) 翌年度償還予定額	42,100	(50,500)	8,400
うち土地	608,500	(594,500)	14,000	(2) 翌年度繰上充用金	0	(0)	0
有形固定資産合計	1,368,100	(1,373,000)	4,900	流動負債合計	42,100	(50,500)	8,400
2 投資等				負債合計	494,600	(511,000)	16,400
(1) 投資及び出資金	12,500	(12,400)	100	[正味資産の部]	H20.3.31	(H19.3.31)	比較増減
(2) 貸付金	6,200	(7,500)	1,300	1 国庫支出金	150,200	148,100	2,100
(3) 基金				2 都道府県支出金	48,600	52,800	4,200
特定目的基金	57,100	(45,500)	11,600	3 一般財源等	831,000	812,400	18,600
土地開発基金	12,900	(12,900)	0	正味資産合計	1,029,800	(1,013,300)	16,500
定額運用基金	1,100	(1,100)	0	負債・正味資産合計	1,524,400	(1,524,300)	100
基金計	71,100	(59,500)	11,600				
(4)退職手当組合積立金	0	(0)	0				
投資等合計	89,800	(79,400)	10,400				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	18,400	(18,400)	0				
減債基金	15,900	(15,800)	100				
歳計現金	13,300	(18,800)	5,500				
現金・預金計	47,600	(53,000)	5,400				
(2) 未収金							
地方税	12,700	(12,700)	0				
その他	6,200	(6,200)	0				
未収金計	18,900	(18,900)	0				
流動資産合計	66,500	(71,900)	5,400				
資産合計	1,524,400	(1,524,300)	100				

* 債務負担行為に関する情報

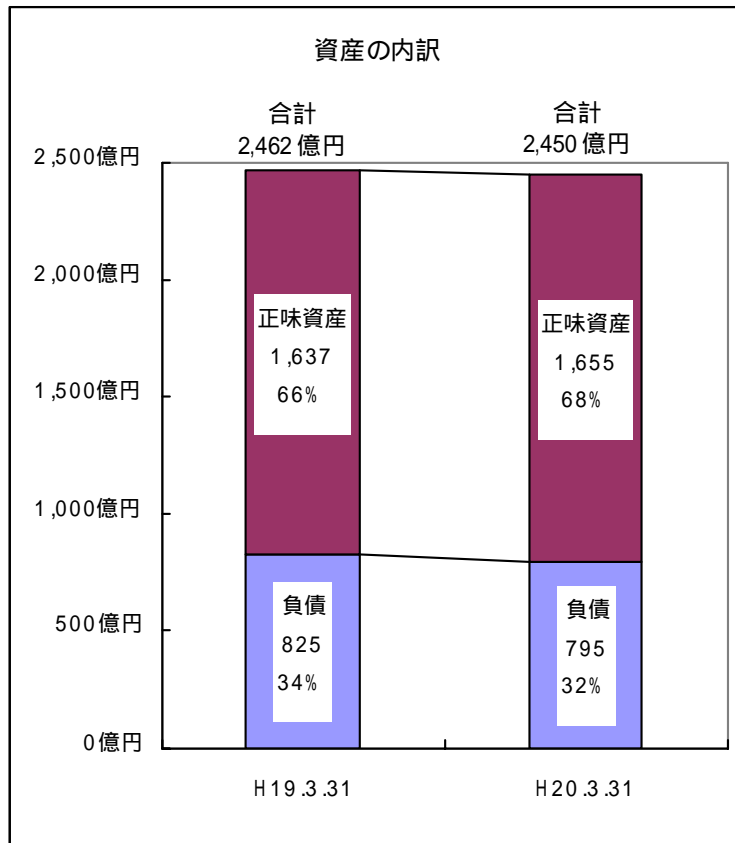
(単位:円)

	H20.3.31	(H19.3.31)	比較増減
物件の購入等に係るもの	39,700	(31,500)	8,200
債務保証又は損失補償に係るもの	98,500	(98,300)	200
利子補給等に係るもの	6,900	(6,800)	100

* 本表は、平成20年3月31日及び平成19年3月31日現在のバランスシートをもとに、平成20年3月31日及び平成19年3月31日の上田市の住民基本台帳人口により、市民1人あたりの数値を算出し、比較したものである。

地方債残高(流動負債の翌年度償還予定額を含む)約45万円のうち、約58%は後年度交付税措置が見込まれるため、実質負担額は約19万円となる。

平成 19年度の状況【バランスシート】



資産の部

資産額 2,450億円（18年度末対比 12億円、0.5%減）
 市民 1人あたり 152万円（18年度末対比増減なし）

- ・資産のうち有形固定資産が 90%（2,199億円）を占めます。減価償却による資産の減少により 18年度末に比べ 19億円の減少となりました。
- ・基金・現金等が残り 10%（251億円）を占めます。地域振興事業基金積立による増、歳計現金の減などにより、18年度末に比べ 7億円の増加となりました。

負債の部

負債額 795億円 (18年度末対比 30億円、36%減)
市民 1人あたり 49万円 (18年度末対比 1.6万円、32%減)

- ・負債のうち地方債残高が(流動負債の翌年度償還予定額も含む)91%(720億円)を占めます。資産形成にあたり地方債を活用してきた結果ですが、将来にわたり世代間の負担を平準化させる効果があります。
- ・また、地方債残高のうち580%は後年度交付税措置が見込まれます。これは地方債を活用する際、有利な起債を重点的に活用してきた結果によるものであり、これにより、地方債残高720億円(市民1人あたり45万円)のうち交付税措置分を除くと、実質的な市の負担額は302億円(市民1人あたり19万円)と見ることができます。
- ・残高は18年度末に比べ32億円の減少となりました。合併特例債を積極的に活用したことなどにより、発行額は前年度を54億円上回りましたが、136億円の繰上償還を実施したことにより、後年度負担の軽減が図られました。

正味資産の部

正味資産額 1,655億円 (18年度末対比 19億円、1.1%増)
市民 1人あたり 103万円 (18年度末対比 1.7万円、1.6%増)

- ・資産額に対する正味資産の割合(正味資産比率)は68%で、18年度末の66%に比べ2ポイント増となりました。償還時に交付税措置のある有利な起債を積極的に活用し資産形成を行ってきたため、起債の償還が進むにつれ正味資産比率は上昇していきます。

以上から、上田市には、学校、道路、橋、公園などの有形固定資産や基金、現金預金など、資産が2,450億円あり、今後負担しなければならない借金や退職給与引当金など、負債が795億円あることがわかります。

別の見方をすれば、現在の資産は、今後負担すべき負債795億円(32%)と、国・県からの補助金や税金など、返済の必要のない正味資産1,655億円(68%)とで形成されていると言えます。

これを、市民一人あたりの金額に置き換え、家庭になぞらえてみると、所有しているマイホームや土地、株や預金、現金などの資産が152万円あり、マイホームのローン残高などの借金が49万円で、資産額から負債額を引いた正味資産103万円は、資産形成にあたって自分で用意した自己資金ということになります。

行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

単位:千円

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	8,782,136	18.3%	337,878	2,206,820	2,066,912	669,135	41,984	493,299	261,997	888,255	95,209	1,720,647			0
	(2)退職給与引当金繰入等	1,268,181	2.7%	48,791	318,674	298,472	96,626	6,063	71,235	37,834	128,268	13,749	248,469			0
	小計	10,050,317	21.0%	386,669	2,525,494	2,365,384	765,761	48,047	564,534	299,831	1,016,523	108,958	1,969,116			0
2	(1)物件費	6,251,396	13.1%	17,465	1,285,906	893,186	1,299,706	40,153	384,827	316,247	194,914	18,526	1,800,303		163	0
	(2)維持補修費	464,766	1.0%	0	6,652	14,518	2,882	1,534	36,510	15,944	304,588	7,890	74,248			
	(3)減価償却費	8,228,968	17.2%	1,235	423,723	459,439	161,965	14,747	1,388,628	491,153	3,675,796	134,437	1,428,710			49,135
小計	14,945,130	31.3%	18,700	1,716,281	1,367,143	1,464,553	56,434	1,809,965	823,344	4,175,298	160,853	3,303,261		163	49,135	
3	(1)扶助費	6,777,056	14.2%			6,653,513	0					123,543				
	(2)補助費等	9,190,883	19.2%	9,546	438,135	822,812	1,780,066	40,632	1,083,439	351,022	2,900,551	1,283,576	481,104	0		0
	(3)繰出金	4,162,480	8.7%		0	3,361,171	27,633	0	280,478	4,142	489,056	0	0			0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	816,507	1.7%	0	33,608	238,523	15,086	0	250,540	124,433	141,007	0	13,310			
小計	20,946,926	43.8%	9,546	471,743	11,076,019	1,822,785	40,632	1,614,457	479,597	3,530,614	1,283,576	617,957	0			0
4	(1)災害復旧事業費	145,497	0.3%										145,497			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	1,441,958	3.0%											1,441,958		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	279,883	0.6%													279,883
小計	1,867,338	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,497	1,441,958		279,883
行政コスト a	47,809,711		414,915	4,713,518	14,808,546	4,053,099	145,113	3,988,956	1,602,772	8,722,435	1,553,387	5,890,334	145,497	1,442,121	49,135	279,883
(構成比率)			0.9%	9.9%	31.0%	8.5%	0.3%	8.3%	3.4%	18.2%	3.2%	12.3%	0.3%	3.0%	0.1%	0.6%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	3,609,822		0	718,506	1,328,819	540,167	10,922	147,576	112,950	248,685	60,217	213,381	1,221	227,378	0	
b/a	7.6%		0.0%	15.2%	9.0%	13.3%	7.5%	3.7%	7.0%	2.9%	3.9%	3.6%	0.0%	15.8%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	5,337,086			573,705	4,291,714	108,640	0	178,834	3,550	19,688	0	60,224	95,395	5,336	0	
c/a	11.2%			12.2%	29.0%	2.7%	0.0%	4.5%	0.2%	0.2%	0.0%	1.0%	65.6%	0.4%	0.0%	
3 一般財源 d	39,527,165		「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、 軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金													
d/a	82.7%															
収入 (b + c + d) e	48,474,073															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	1,678,774															
5 期首一般財源等	131,223,467															
調整額	1,830		市税等滞納繰越分調定変更、基金残高調整													
差引 (e - a + f)	2,343,136															
6 期末一般財源等	133,564,773															

行政コスト計算書(対前年度比較)(H19 - H18)

[行政コスト]

単位:千円

		総額	(増減率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	56,638	0.6%	37,471	126,684	30,801	16,338	14,154	61,695	42,351	65,739	3,241	44,232			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	31,527	2.4%	4,617	24,458	9,989	4,170	2,192	10,375	5,536	7,320	225	1,959			0	
	小計	88,165	0.9%	42,088	151,142	40,790	20,508	16,346	72,070	47,887	73,059	3,466	46,191			0	
2	(1)物件費	363,477	5.5%	3,044	435,203	91,112	93,805	3,365	15,275	8,025	25,418	5,505	140,812		137	0	
	(2)維持補修費	85,812	22.6%	0	5,983	1,402	708	1,429	7,212	7,821	57,788	133	15,568				
	(3)減価償却費	89,083	1.1%	0	499	14,630	524	740	71,730	4,266	73,178	5,648	18,608			24,734	
	小計	366,748	2.4%	3,044	440,687	107,144	93,989	4,054	49,243	4,062	10,028	11,286	106,636		137	24,734	
3	(1)扶助費	512,999	8.2%			494,107	0						18,892				
	(2)補助費等	93,546	1.0%	128	83,200	22,721	30,682	582	91,663	27,741	10,720	87,634	31,337	0		0	
	(3)繰出金	491,812	10.6%		0	541,755	12,910	0	3,048	1,142	38,939	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	83,833	11.4%	0	16,908	44,883	3,543	0	24,107	48,608	14,504	0	13,310				
	小計	11,474	0.1%	128	100,108	19,956	14,229	582	64,508	22,009	42,723	87,634	63,539	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	546,909	79.0%											546,909			
	(2)失業対策事業費	0	-					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	106,730	6.9%												106,730		
	(4)債務負担行為繰入	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	67,699	31.9%														67,699
小計	585,940	23.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	546,909	106,730		67,699	
行政コスト a		1,029,379		39,172	691,937	86,310	59,252	11,710	56,805	73,958	125,810	95,454	3,094	546,909	106,593	24,734	67,699
(構成比率)																	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	1,636,638		30	35,917	104,230	24,790	52	19,987	1,541,775	18,179	13,364	123,661	3,340	108,019	0
	b/a																
2	国庫(県)支出金	c	84,967			191,866	477,099	35,649	0	28,105	1,736	8,659	0	797	271,232	2,386	0
	c/a																
3	一般財源	d	395,703														
	d/a																
収入(b+c+d)		e	1,947,374														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	39,534														
5	期首一般財源等		3,319,803														
	調整額		20,968														
	差引(e-a-f)		一般財源等増減額			957,529											
6	期末一般財源等		2,341,306														

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金

市税等滞納繰越分調定変更、基金残高端数調整

市民1人あたりの行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

平成20年3月31日現在 住民基本台帳人口 160,743人

[行政コスト]

単位:円

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1	(1)人件費	54,635	18.3%	2,102	13,729	12,858	4,163	261	3,069	1,630	5,526	592	10,704			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	7,889	2.7%	304	1,983	1,857	601	38	443	235	798	86	1,546			0	
	小計	62,524	21.0%	2,406	15,711	14,715	4,764	299	3,512	1,865	6,324	678	12,250			0	
2	(1)物件費	38,891	13.1%	109	8,000	5,557	8,086	250	2,394	1,967	1,213	115	11,200		1	0	
	(2)維持補修費	2,891	1.0%	0	41	90	18	10	227	99	1,895	49	462				
	(3)減価償却費	51,193	17.2%	8	2,636	2,858	1,008	92	8,639	3,056	22,868	836	8,888			306	
	小計	92,975	31.3%	116	10,677	8,505	9,111	351	11,260	5,122	25,975	1,001	20,550		1	306	
3	(1)扶助費	42,161	14.2%			41,392	0					769					
	(2)補助費等	57,178	19.2%	59	2,726	5,119	11,074	253	6,740	2,184	18,045	7,985	2,993	0		0	
	(3)繰出金	25,895	8.7%		0	20,910	172	0	1,745	26	3,042	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	5,080	1.7%	0	209	1,484	94	0	1,559	774	877	0	83				
	小計	130,313	43.8%	59	2,935	68,905	11,340	253	10,044	2,984	21,964	7,985	3,844	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	905	0.3%										905				
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	8,971	3.0%												8,971		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5)不納欠損額	1,741	0.6%														1,741
	小計	11,617	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	905	8,971		1,741
行政コスト a	297,430		2,581	29,323	92,126	25,215	903	24,816	9,971	54,263	9,664	36,644	905	8,972	306	1,741	
(構成比率)			0.9%	9.9%	31.0%	8.5%	0.3%	8.3%	3.4%	18.2%	3.2%	12.3%	0.3%	3.0%	0.1%	0.6%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	22,457		0	4,470	8,267	3,360	68	918	703	1,547	375	1,327	8	1,415	0	
b/a	7.6%		0.0%	15.2%	9.0%	13.3%	7.5%	3.7%	7.0%	2.9%	3.9%	3.6%	0.0%	15.8%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	33,203			3,569	26,699	676	0	1,113	22	122	0	375	593	33	0	
c/a	11.2%			12.2%	29.0%	2.7%	0.0%	4.5%	0.2%	0.2%	0.0%	1.0%	65.6%	0.4%	0.0%	
3 一般財源 d	245,903		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d/a	82.7%		「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金													
収入(b+c+d) e	301,563															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	10,444															
5 期首一般財源等	816,356															
調整額	11		市税等滞納繰越分調定変更、債務負担行為による固定負債の基準統一、基金残高調整													
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	14,577															
6 期末一般財源等	830,921															

行政コスト計算書(市民1人あたり)(対前年度比較)(H19 - H18)

[行政コスト]

単位:千円

		総額	(増減率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	102	0.2%	242	722	132	82	86	368	270	432	23	323			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	159	2.0%	30	142	53	23	13	62	35	49	2	19			0	
	小計	261	0.4%	272	864	186	105	100	430	305	481	25	342			0	
2	(1)物件費	2,074	5.1%	18	2,659	590	618	22	106	41	163	34	821			1	0
	(2)維持補修費	545	23.2%	0	37	9	4	9	46	49	367	1	99				
	(3)減価償却費	318	0.6%	0	15	104	1	4	405	40	349	31	156				155
	小計	1,847	1.9%	18	2,680	702	624	27	254	49	180	65	567			1	155
3	(1)扶助費	3,369	8.7%			3,249	0						120				
	(2)補助費等	319	0.6%	1	503	164	140	5	598	162	16	506	208	0			0
	(3)繰出金	2,928	10.2%		0	3,260	81	0	11	7	255	0	0				0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	542	12.0%	0	104	285	22	0	142	305	94	0	83				
	小計	665	0.5%	1	607	438	36	5	445	150	365	506	411	0			0
4	(1)災害復旧事業費	3,383	皆増											3,383			
	(2)失業対策事業費	0	-					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	620	6.5%													620	
	(4)債務負担行為繰入	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	427	32.5%														427
小計	3,576	23.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,383	620		427	
行政コスト a		5,019		254	4,151	954	482	68	239	503	1,026	547	186	3,383	619	155	427
(構成比率)																	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	10,033		0	243	683	169	1	120	9,545	106	84	760	21	662	0
	b/a																
2	国庫(県)支出金	c	678			1,172	3,076	224	0	179	11	54	0	3	1,677	15	0
	c/a																
3	一般財源	d	1,330														
	d/a																
収入(b+c+d)		e	10,685														
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額	f	197														
5	期首一般財源等		24,280														
	調整額		130														
	差引(e-a-f)	一般財源等増減額	5,863														
6	期末一般財源等		18,286														

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、
 軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方道路整備臨時交付金

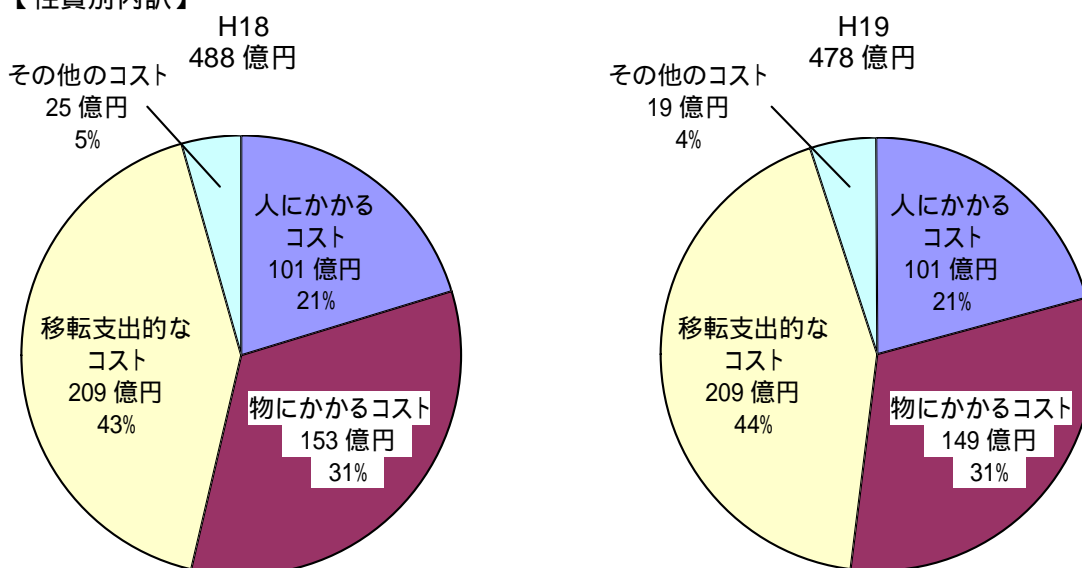
市税等滞納繰越分調定変更、基金残高端数調整

平成 19年度の状況【行政コスト計算書】

行政コスト.....478億円（18年度対比 10億円、2.1%減）
 市民 1人あたり 30万円（18年度末対比増減なし）
 収入.....485億円（18年度対比 19億円、3.9%減）
 市民 1人あたり 30万円（18年度末対比 1万円、3.4%減）

- ・平成 19年度の行政コストは総額 478億円で、人にかかるコスト 101 億円（21%）、物にかかるコスト 149 億円（31%）、移転支的的なコスト 209 億円（44%）その他のコスト 19 億円（4%）となっています。
- ・行政活動によって得た収入は、使用料・手数料等 36 億円、国・県からの補助金等 54 億円、一般財源 395 億円となっており、収入総額は 485 億円となりました。

【性質別内訳】



- ・人にかかるコストは、18年度とほぼ同額で推移しています。
- ・物にかかるコストでは、市町村合併に伴う電算統合経費が減少したことや、普通建設事業費が年々減少しているため減価償却費も減少傾向にあることなどにより、18年度に比べ 4 億円の減少となりました。
- ・移転支的的なコストは、児童手当における乳幼児加算などにより扶助費が増加する一方、一般会計から他会計への繰出金が減少したことなどにより、18年度とほぼ同額となりました。
- ・その他のコストは、公債費（利子分）、災害復旧費の減少により 18年度に比べ 6 億円の減となりました。
- ・目的別では、総務費、災害復旧費、公債費の減少が特徴的です。総務費では、前述の電算統合経費が減少したこと、公債費では、計画的な繰上償還により利子軽減が図られたことが主な要因です。